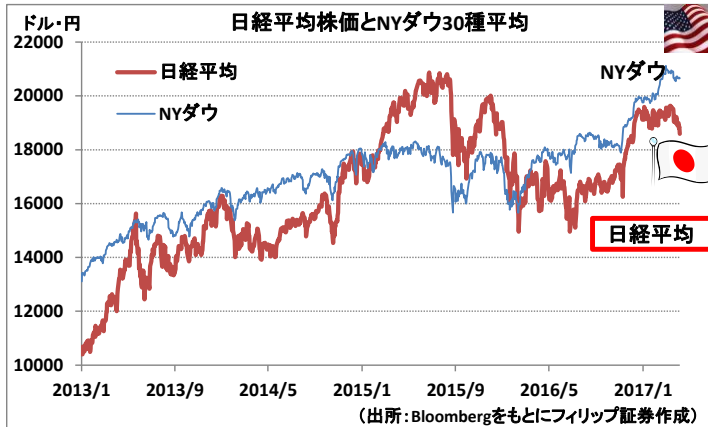


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年4月10日号(2017/4/7 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“高まる地政学的リスクも注目ポイントは業績動向へ！”

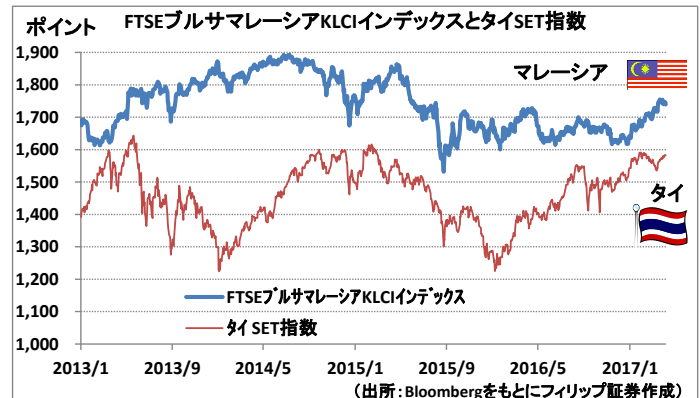
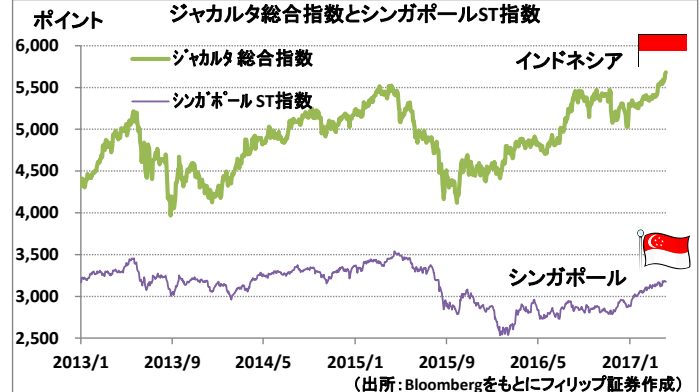
▶ 新年度入りで新規マネー流入が期待された国内株式市場であったが、3/30-4/6の過去5営業日で日経平均株価は2.45%もの下落となった。

3月末時点で2.4%台であった米10年国債利回りは2.3%台に低下し、一時112円台に乗せたドル・円は足元110円台前半まで円高が進み日本株を押し下げた。米景気指標は概して良好だが、3月の新車販売が3ヵ月連続で前年割れとなり、ISM 非製造業景況指数が市場予想を下回るなど、ややまだら模様の状況。国内では4/3に発表された3月の日銀短観で大企業・製造業の景況感が昨年12月に続き2四半期連続で改善となったが、市場予想を下回った。

▶ また、ロシアでは4/3に地下鉄で自爆テロが発生し、米中首脳会談を控えた4/5には北朝鮮が日本海に向け弾道ミサイル1発を発射した。さらに、トランプ大統領は、シリアのアサド政権がサリンなど化学兵器を使用したとみられる空爆に対して米軍に攻撃を命じ、日本時間4/7午前、地中海の米海軍艦船からシリアの空軍基地に59発の巡航ミサイル「トマホーク」が発射された。アサド政権を支援するロシアには事前に通告したとの報道もあるが、今後の米ロ関係が注目される。また、北朝鮮を巡り米中の対応に温度差が生じており、米国が強硬姿勢を強めれば、投資家のリスク回避の動きが強まる可能性があるため動向に留意したい。

一方、4/13から米国では2017/1Q(1-3月)の決算発表が始まり、市場参加者の注目ポイントは業績動向に移ることとなる。ハイテクや金融などの大幅増益やエネルギーの収益改善などから S&P500種構成企業の増益率見通しは10%程度である。また、OPEC の減産延長観測や米原油在庫動向などを手掛かりに原油価格が堅調に推移しており、国内でも引き続き半導体を中心としたハイテクのほか、商社やプラントなど石油関連企業にも注目したい。(庵原)

▶ 4/10号では、MonotaRO(3064)、住友精化(4008)、パナソニック(6752)、東京精密(7729)、三井物産(8031)、ウィルマー・インターナショナル(WIL SP)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 4月10日(月): Jフロント
- 11日(火): ユニファミ
- 12日(水): ローソン、良品計画
- 13日(木): Fリテイリ、JP モルガン、ウェルズ・ファーゴ、シティグループ
- 14日(金): 東宝、ドトール

■主要イベントの予定

- 4月10日(月):
 - ・日銀支店長会議
 - ・イエレン FRB 議長、講演
 - ・米3月の労働市場情勢指数(LMCI)
 - ・IMF 世界経済見通し(WEO)
 - ・中国3月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ
- 11日(火):
 - ・米2月の求人件数
 - ・ユーロ圏2月の鉱工業生産
 - ・独4月のZEW 景況感指数
- 12日(水):
 - ・2月の機械受注
 - ・米3月の財政収支
 - ・NY 国際自動車ショーのプレスデー(4/13まで、一般公開は4/14-23)
 - ・OPEC 月報
- 13日(木):
 - ・3月の都心オフィス空室率
 - ・米3月の生産者物価指数
 - ・4月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
- 14日(金):
 - ・米3月の小売売上高
 - ・米3月の消費者物価指数
 - ・米グッドフライデーの祝日で株式・債券市場は休場

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■原油価格の堅調な推移を予想！

50ドル台を回復したWTI原油先物価格の堅調な推移を予想し、関連銘柄に注目したい。6月で期限を迎えるOPEC及び非加盟国の減産期間延長案が浮上し5月OPEC総会で決定される可能性が高いと見る。

また、増加が続き過去最高水準の米国原油在庫は、更なる大幅増は想定されず、5月以降のドライビングシーズン(原油需要期)には減少に向かうことが予想される。世界景気は回復基調にあり、EIA(米エネルギー情報局)は2017年前半に原油需給が均衡に近付くと見込んでいる。短期的に大幅なドル高要因もなく、原油価格は堅調な推移を予想する。(庵原)

■業績見通し良好だが政策リスクも

S&P500構成企業の2017/1Qは11業種のうち6業種が増益となる見通し。ハイテク、金融や素材などの増益率が高い。黒字転換のエネルギーは、掘削機器や油井サービスが前年同期比58.6%増と大幅増益見通し。

ハイテクセクターは前年同期比16.7%増益。そのうち半導体が同47.8%増の見通し。国内の東京エレクトロン(8035)など関連企業の恩恵享受が予想される。また、金融規制緩和には時間を要す可能性もあるが、金融セクターも同15.1%増が見込まれ、黒字転換、収益改善のエネルギーセクターとともに注目したい。

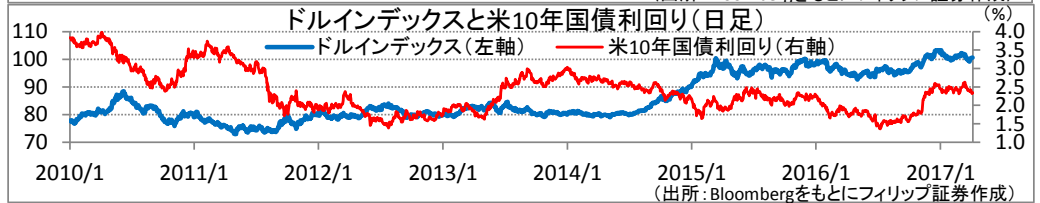
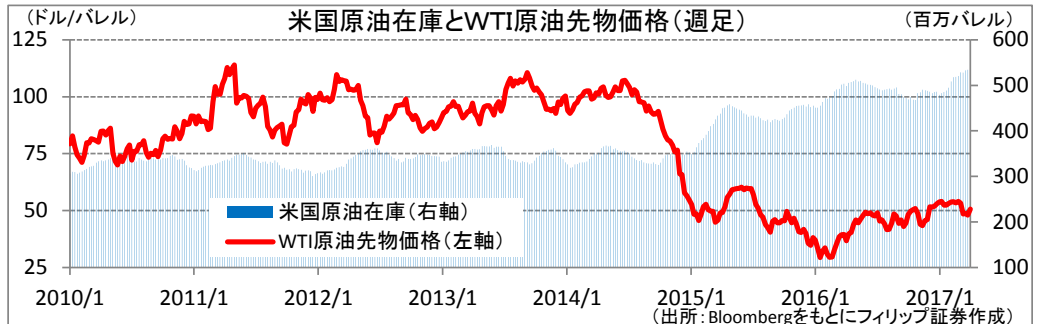
三菱UFJ・FG(8306)、三井物産(8031)などに注目したい。(袁)

■無電柱化推進で関連銘柄に注目

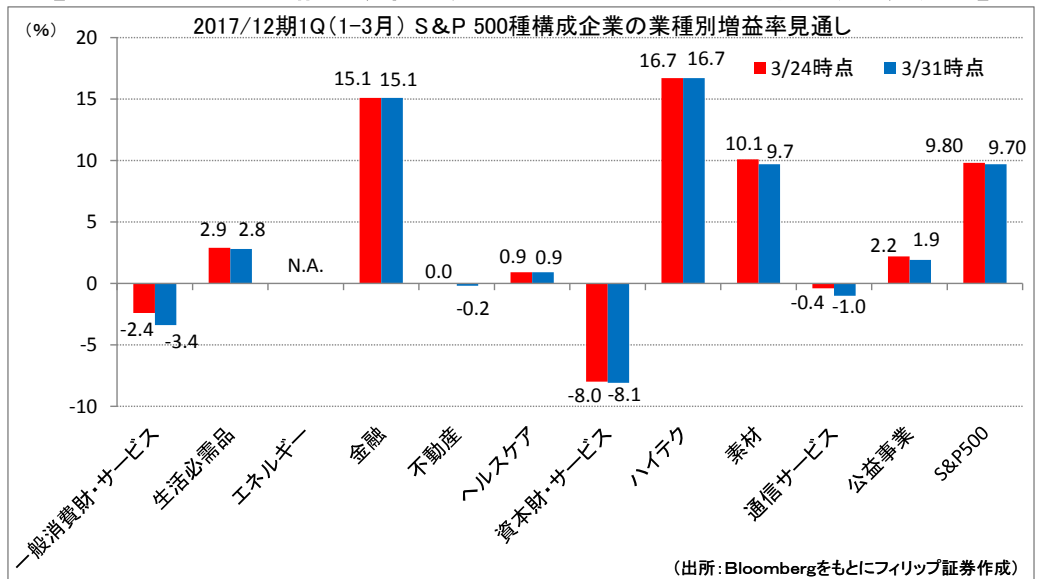
国土交通省によれば、ロンドンやパリの無電柱化率100%を筆頭に欧米主要都市の無電柱化は進んでいる。一方、2013年末時点の日本の無電柱化率は僅か1%、東京23区に限っても7%に留まった。政府は市街地など幹線道路の無電柱化率を2020年に20%とする目標を掲げた。

東京が管轄する都道の電線地中化だけでも約8,000億円の費用発生が試算されている。ただ、東京五輪開催を控え、安全性向上、景観改善などが求められている。中長期的には観光客誘引にも寄与し、経済効果も得られそうだ。電線ケーブルを収納する水路付小型コンクリートボックスを手掛けるイトーヨーギョー(5287)など関連銘柄に注目したい。(袁)

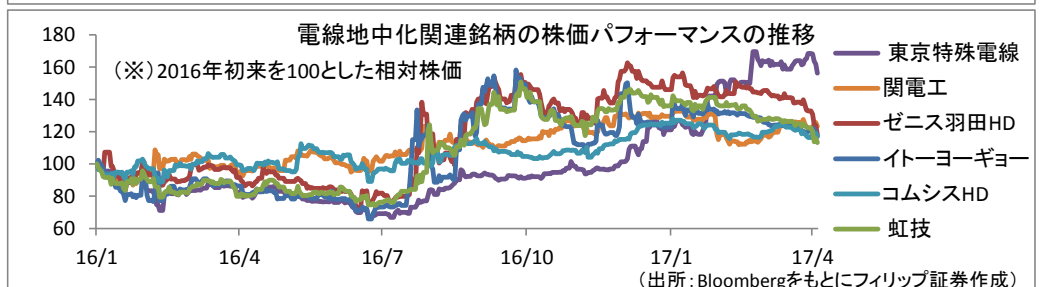
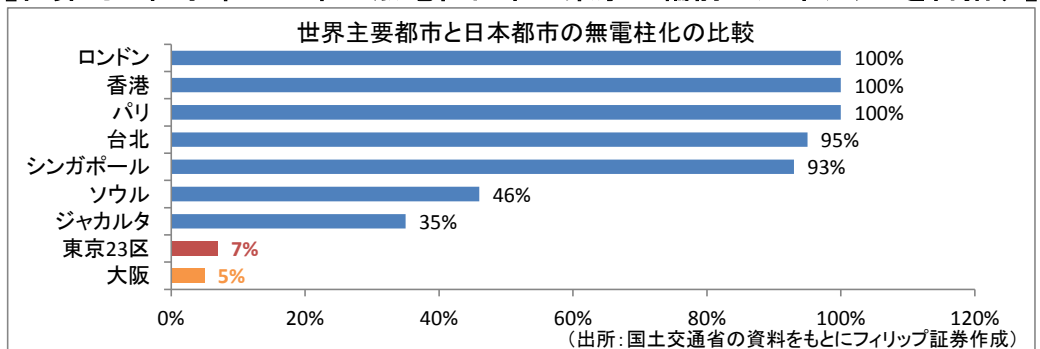
【OPEC 減産延長観測～米原油需要期を迎え原油価格は堅調な展開へ！】



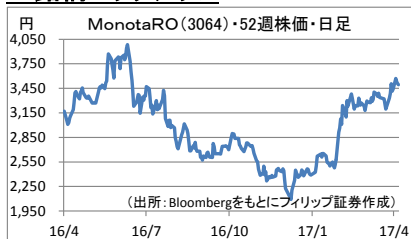
【米企業収益は大幅に改善し、ハイテクや金融などが牽引する見通し】



【世界的に低水準の日本の無電柱化率～東京五輪前の比率アップを目指す】

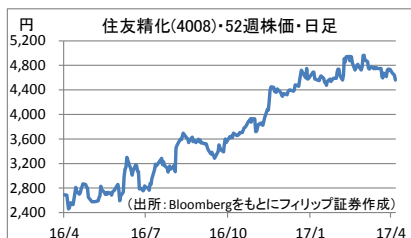


■ 銘柄ピックアップ



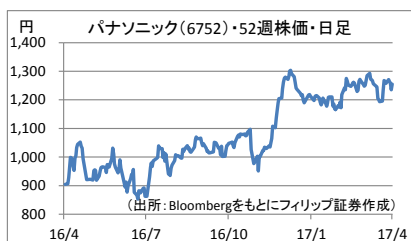
◇ **MonotaRO (3064)**

- ・2000/10設立、ウェブサイトを利用した仕入・販売を展開。主に工場で使用される700万点の消耗品、部品、工具など中小企業向け中間材の販売を専業としており、「日本のアマゾン」と称される。
- ・2016/12通期は、売上高が前年比21.0%増の696.47億円、営業利益が同33.9%増の94.93億円、純利益が同43.4%増の63.68億円となった。農業分野などの商品を増加し客層を広げた。既存客などへの広告も強化し、売上高に寄与。利益率の高い自社ブランド商品の拡販にも注力している。また、茨城県の新物流拠点でピッキング作業の自動化を進め、人件費削減が増益に寄与した。
- ・2017/12通期の会社計画は、売上高が前期比21.0%増の842.39億円、純利益が同24.6%増の79.34億円である。同社は購買管理サービス「モノタロウ ワンソースライト」の大企業への提供を開始。同サービスではインターネット上で商品の検索から発注、決済までを一括で利用できる。同社は、従来システムの簡易版である同システムを無料で提供し、顧客層の拡大を目指している。(表)



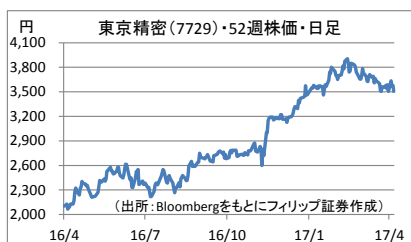
◇ **住友精化(4008)**

- ・1944年設立の化学大手メーカー。精密化学品、基礎化学品、ポリマー製品、各種ガス製品、酸素・窒素・水素等のガス発生装置、機器の製造・販売を行う。アジア、中南米各地で展開している。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比9.0%増の722.37億円、営業利益が同30.9%増の79.81億円、純利益が同21.8%増の47.64億円となった。主力製品である紙おむつ用の高吸水性樹脂の販売が中国や東南アジアで堅調に伸びており、販売額が計画より4%程度上回った。また、高吸水性樹脂を製造する韓国工場が2016年夏に稼働したことも業績に寄与した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比12.6%増の980億円、営業利益が同35.1%増の100億円、純利益が同37.1%増の55億円と何れも従来予想から上方修正された。同社は上海にリチウムイオン電池向け接着剤の技術サービス拠点を設け、需要地で情報収集を強化している模様。(表)



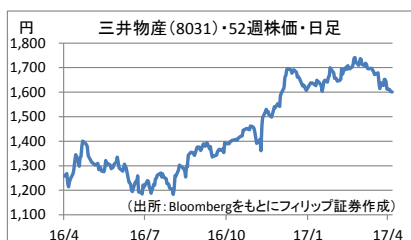
◇ **パナソニック(6752)**

- ・1918年、故・松下幸之助により大阪市に松下電気器具製作所を創業、配線器具の製造を開始。各種部品や家庭用電子機器及び電化製品などを製造・開発する総合電機メーカー。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比5.7%減の5兆3,500.28億円、営業利益が同24.9%減の2,405.57億円となった。ただ、純利益は同9.5%増の1,753.85億円となった。為替の影響で大きく減収となったが、為替を除くベースで車載電池の伸張などにより増収となった。車載・産業向け売上が増加し、AV事業やモビリティ事業が収益性を改善して増益となった。
- ・2017/3通期の会社計画は、売上高が7.35兆円、営業利益が2,650億円、純利益が1,300億円と何れも従来予想から上方修正された。同社はベンチャー企業投資を担う新会社「パナソニックベンチャーズ」を4/1付で米シリコンバレーに設立すると発表。今後約5年で1億ドルを投じる予定。ユニークな事業モデルや商品を持つ企業への投資を早く決められるようにして新事業につなげる。(表)



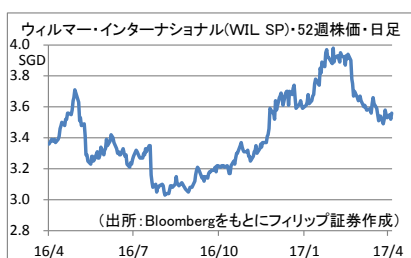
◇ **東京精密(7729)**

- ・1949年設立、半導体製造装置や計測機器の製造、販売を行う。同社の製品にはテスト・組立装置、電子ビームリソグラフィ装置、ウエハー外観検査装置、CMP装置などの前工程装置がある。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比8.2%増の371.90億円と増収。スマホなどの高機能化に伴い半導体メモリーの需要増、半導体の検査や切削に使う装置が好調。一方、純利益が同16.2%減の60.35億円だった。低調な自動車部材の計測機や研究開発費増が利益を押し下げた。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比3.2%増の725億円、営業利益が同1.7%減の130億円、純利益が同3.1%減の94億円と従来予想を据え置いた。同社はパナソニックと提携し、レーザーとプラズマ技術で半導体ウエハーを切る装置を共同開発する計画。動向に注目したい。(表)



◇ **三井物産(8031)**

- ・1876年に旧三井物産が誕生、現在の同社は1947年に設立。総合商社から複雑化・高度化に対応するソリューション機能を持つ「グローバル総合企業」への歩みを進める。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は、売上高に当たる収益が前年同期比13.6%減の3兆1,757.76億円となった。金属資源セグメントで増益となった一方、エネルギーセグメント及び米州セグメントで減益だった。ただ、税引き前利益が同30.8%増の3,417.06億円、純利益が同71.3%増の2,303.33億円となった。主力の鉄鉱石や原料炭、銅などの市況回復とコスト削減で増益に寄与した。
- ・2017/3期通期の会社計画は純利益は3,000億円と従来予想の2,200億円から上方修正された。新聞報道によれば、同社は2020/3通期までをめどに医療分野で1,200億円を投資する方針。非資源分野の強化の一環として、医療分野を収益の柱の1つに育てる狙い。(表)



◇ **ウィルマー・インターナショナル(WIL SP)**

- ・1991年に設立したシンガポールの大手アグリビジネス企業。油ヤシの栽培、食用油精製、油糧種子粉碎、砂糖精製、特殊油脂、油脂化学や化学肥料の製造、穀物加工・販売を主に展開する。
- ・2016/12期4Q(10-12月)は売上高が前年同期比26.7%増の119.47億 USD、純利益が同69.9%増の5.61億 SGD。粗パーム油価格が上昇に転じ、関連製品の収益が改善し全体の業績に寄与した。
- ・同社はブラジルの製糖大手ライゼン・エネルギーと折半出資でブラジルの砂糖輸出をする合弁会社を設立。同社は年間約450万トン輸出するブラジルの砂糖輸出大手として、注目される。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB